

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〈資産の部〉		〈負債の部〉	
流動資産	30,898	流動負債	22,351
現金及び預金	11	買掛金	2,638
売掛金	11,973	未払金	4,161
商品及び製品	835	未払印税	10,047
仕掛品	13	未払法人税等	254
原材料及び貯蔵品	314	前受金	1,210
繰延税金資産	2,323	預り金	396
関係会社預け金	15,190	賞与引当金	391
その他の他	290	役員賞与引当金	1
貸倒引当金	△ 52	返品引当金	3,074
固定資産	1,685	その他の他	176
有形固定資産	571	固定負債	1,227
工具器具備品	187	退職給付引当金	190
建設仮勘定	345	長期預り保証金	1,034
その他の他	39	その他の他	2
無形固定資産	635	負債合計	23,578
ソフトウェア	634	〈純資産の部〉	
その他の他	1	株主資本	9,005
投資その他の資産	478	資本金	200
投資有価証券	21	資本剰余金	210
関係会社株式	78	その他資本剰余金	210
繰延税金資産	309	利益剰余金	8,595
その他の他	70	利益準備金	50
貸倒引当金	△ 0	その他利益剰余金	8,545
		繰越利益剰余金	8,545
資産合計	32,584	純資産合計	9,005
		負債・純資産合計	32,584

損 益 計 算 書

(自 平成23年4月1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		83,447
売 上 原 価		67,325
売 上 総 利 益		16,122
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,807
営 業 利 益		4,314
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	25	
受 取 配 当 金	120	
未 払 印 税 整 理 益 他	94	
そ の 他	14	255
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 他	0	
そ の 他	1	2
経 常 利 益		4,567
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益 他	0	
そ の 他	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	36	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11	47
税 引 前 当 期 純 利 益		4,520
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,082	
法 人 税 等 調 整 額	△44	2,038
当 期 純 利 益		2,481

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、貯蔵品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具备品……………3～15年

その他……………6～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 返品引当金

将来の返品による損失に備えるとともに、適切な期間損益計算に資するため、将来の返品予想額を計上しております。過去の返品実績等に基づく返品予想額を返品引当金の繰入として売上高から直接控除し、返品受入額は引当金残高を取崩して処理しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、エイバックス・グループ・ホールディングス(株)を連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。

(4) その他

①記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

②記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。

③記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

II. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

525百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

16,891百万円

短期金銭債務

2,555百万円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	9,175百万円
仕入高	2,393百万円
その他の営業取引	4,016百万円
営業取引以外の取引による取引高	145百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 4,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	2,000	500,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年6月13日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 1,200百万円
- ② 1株当たり配当額 300,000円
- ③ 基準日 平成24年3月31日
- ④ 効力発生日 平成24年6月14日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

VI. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。従来は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年4月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行したこと等により退職給付に係る規程の一部見直しを行っております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

① 退職給付債務	△564
② 年金資産	199
③ 未積立退職給付債務 ①+②	△364
④ 未認識数理計算上の差異	36
⑤ 未認識過去勤務債務	137
⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤	△190

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

① 勤務費用	65
② 利息費用	10
③ 期待運用収益	—
④ 数理計算上の差異の費用処理額	6
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	14
⑥ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤	97

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	1.5%
② 期待運用収益率	0.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	11年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	1年

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：百万円)
返品引当金	1,150
商品及び製品	364
売上翌期繰延	255
減価償却費	227
賞与引当金	148
原材料及び貯蔵品	134
その他	474
繰延税金資産小計	2,755
評価性引当額	△122
繰延税金資産合計	2,632

(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する除去費用	0
繰延税金負債合計	0
繰延税金資産の純額	2,632

(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産	2,323
固定資産－繰延税金資産	309

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
評価性引当額	△0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%

3. 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで	40.7%
平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.0%
平成27年4月1日以降	35.6%

この税率の変更により繰延税金資産(繰延税金負債を控除した額)が197百万円減少し、法人税等調整額が197百万円増加しております。

Ⅷ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主にグループ内のCPS(キャッシュプーリングシステム)より調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社を含むグループの与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体(取引先企業)の業績及び財務状況等の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払印税は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスク(期日に支払を実行できないリスク)に晒されておりますが、当社は月次に資

金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理する体制をとっております。
また、当社を含むグループでは、グループ内のC P S（キャッシュプーリングシステム）により資金貸借を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日（当社の決算日）における貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注 2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	11	11	—
(2) 売掛金	11,973		
貸倒引当金	(41)		
	11,931	11,931	—
(3) 関係会社預け金	15,190	15,190	—
資産計	27,133	27,133	—
(1) 買掛金	2,638	2,638	—
(2) 未払金	4,161	4,161	—
(3) 未払印税	10,047	10,047	—
(4) 未払法人税等	254	254	—
(5) 預り金	396	396	—
(6) 長期預り保証金	1,034	973	△61
負債計	18,531	18,469	△61

（注 1）金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金は、信用リスクを加味し貸倒引当金の額を控除した額を時価としております。

(3) 関係会社預け金

関係会社預け金は、当社を含むグループにおける余剰資金の効率的運用を目的としたグループ内のC P S（キャッシュプーリングシステム）による資金貸借であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払印税、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の返還見込額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注 2）非上場株式（投資有価証券貸借対照表計上額 21 百万円、関係会社株式貸借対照表計上額 78 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することは極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	東京都港区	4,229	グループの企画・管理事業	(100.0)	経営上の各種サービスの委託 役員の兼任	グループ運営・管理業務の委託 (注1①)	3,692	未払金	765
							資金の預入れ (注1②)	—	関係会社預け金	15,190
							利息の受取 (注1②)	25	—	—
							連結納税	1,435	未払金	1,435

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①各グループ会社の役割・業務や市場の実勢価格を勘案し、交渉により決定しております。
②資金の預入れ利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 上記の表のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株レコチョコ	東京都渋谷区	170	音楽・映像コンテンツの配信事業	19.5	販売の委託 役員の兼任	モバイル配信の委託	8,635	売掛金	1,626

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の表のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	エイベックス・エンタテインメント(株)	東京都港区	487	音楽・映像コンテンツの企画・制作事業	—	楽曲原盤権等の利用及び商品の仕入等 役員の兼任	楽曲原盤権等の利用	31,371	未払印税	6,563
							未払金		53	
							映像商品の仕入	9,473	買掛金	813
親会社の子会社	エイベックス・マネジメント(株)	東京都港区	80	アーティスト・タレントのマネジメント業務	—	肖像権の利用 許諾 役員の兼任	肖像権の利用	1,208	未払印税	484
									未払金	6

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度交渉により決定しております。

2. 上記の表のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,251,399円01銭
1株当たり当期純利益	620,331円87銭